

随意契約結果一覧表（（測量・建設コンサルタント等））

件名	場所	契約日 契約金額	期間	請負人	理由
平成33年度（2021年度）固定資産税（土地）の評価替えに係る平成31年度（2019年度）路線価付設業務	大阪狭山市 総務部税務グループ	平成31年4月1日 4,903,200円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	大和不動産鑑定（株） 大阪本社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）継続性の確保に鑑み、平成30年の入札において決定した左記業者と随意契約を行った。

随意契約結果一覧表（業務委託・物品購入等）

件名	場所	契約日 契約金額	期間	請負人	理由
平成31年度（2019年度）高機能消防指令センター保守点検業務	大阪狭山市狭山一丁目2384番地の1（大阪狭山市消防本部）	平成31年4月1日 6,255,144円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
健康管理システム風しんに関する追加的対策対応業務	大阪狭山市立保健センター（健康推進グループ）	平成31年4月1日 1,459,080円	平成31年4月1日 ～平成31年6月30日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
大阪狭山市立学校給食センター給食残飯引取業務	大阪狭山市立学校給食センター	平成31年4月1日 1,722,600円	平成31年4月8日 ～平成32年3月27日	（有）関紀産業	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
同報系防災行政無線システム保守点検業務	大阪狭山市役所・消防本部及び屋外拡声子局設置場所	平成31年4月1日 2,127,600円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）富士通ゼネラル近畿情報通信ネットワーク営業部	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
大阪狭山市ふるさと納税業務	大阪狭山市役所	平成31年4月1日 594,000円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）サイネックス	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）継続性の確保に鑑み、平成29年度にプロポーザル方式において決定した左記業者と随意契約を行った。
第五次大阪狭山市総合計画策定支援業務（平成31年度（2019年度））	大阪狭山市役所	平成31年4月1日 10,227,600円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）地域計画建築研究所大阪事務所	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）継続性の確保に鑑み、前年度プロポーザル方式において決定した左記業者と随意契約を行った。
平成31年度（2019年度）広報「おおさかさやま」及び「大阪狭山市議会だより」配布業務	市内の全世帯・全事業所	平成31年4月1日 5,119,329円	平成31年4月24日 ～平成32年3月31日	（株）ダイコク	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）継続性の確保に鑑み、前年度プロポーザル方式において決定した左記業者と随意契約を行った。
議会会議録作成及び議会会議録検索システム用データ作成業務	大阪狭山市議会事務局	平成31年4月1日 1頁 1,787円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）会議録研究所	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
平成31年度（2019年度）大阪狭山市生活困窮世帯の子どもの学習支援業務	大阪狭山市内	平成31年4月1日 2,215,663円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）トライグループ	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）継続性の確保に鑑み、前年度プロポーザル方式において決定した左記業者と随意契約を行った。
平成31年度（2019年度）生活保護システム使用	大阪狭山市役所 健康福祉部生活援護グループ	平成31年4月1日 4,237,920円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	北日本コンピューターサービス（株）	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。

随意契約結果一覧表（業務委託・物品購入等）

件名	場所	契約日 契約金額	期間	請負人	理由
大阪狭山市緊急通報システム業務	大阪狭山市内	平成31年4月1日 単価契約	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	大阪ガスセキュリティサービス（株）	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
コンビニエンスストア公金収納代行業務	大阪狭山市高齢介護グループ 他3グループ	平成31年4月1日 16,259円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	りそな決済サービス（株）	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
保険料等納付勧奨業務	大阪狭山市役所庁舎内（大阪狭山市狭山一丁目2384番地の1）	平成31年4月1日 7,750,080円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
平成31年度（2019年度）し尿収集運搬業務	大阪狭山市域内6区域	平成31年4月1日 9,869,040円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	石川産業（株）	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容及び市内の収集家庭等に精通しており、円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
平成31年度（2019年度）生ごみ及び燃焼物収集運搬業務	大阪狭山市内	平成31年4月1日 1世帯月額 993円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（有）日光鍛冶本清掃社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容及び市内の収集家庭等に精通しており、円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
平成31年度（2019年度）リサイクル資源選別等処理業務	受注者が設置・保有する資源選別場	平成31年4月1日 単価契約	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	藤野興業（株）	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
大阪狭山市立小・中学校コンピュータネットワーク機器（教育用）の保守業務（再延長）	大阪狭山市立各小中学校（東小学校、南第一小学校を除く8校）	平成31年4月1日 7,414,848円	平成31年4月1日 ～平成31年8月31日	（株）内田洋行大阪支店	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
大阪狭山市立東小学校コンピュータネットワーク機器（教育用）の保守業務（再延長）	大阪狭山市立東小学校	平成31年4月1日 1,004,832円	平成31年4月1日 ～平成31年8月31日	（株）内田洋行大阪支店	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
学校図書館システム保守点検業務（再延長）	大阪狭山市立各小中学校（10校）	平成31年4月1日 1,568,160円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	富士通（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
教職員健康診断業務	本市教育委員会が指定する場所	平成31年4月1日 単価契約	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	一般財団法人 大阪府結核予防会	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）各学校に巡回しての検診が可能で、かつ継続的に健康管理ができる左記業者と随意契約を行った。
心臓検診・尿検査業務	大阪狭山市立小学校・中学校	平成31年4月1日 単価契約	平成31年4月1日 ～平成31年6月28日	（医）厚生会	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）限られた期間内での検査が可能で、円滑な業務遂行が期待できる左記業者と随意契約を行った。

随意契約結果一覧表（業務委託・物品購入等）

件名	場所	契約日 契約金額	期間	請負人	理由
住民情報システム運用支援業務	大阪狭山市役所 他	平成31年4月1日 40,012,056円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
庁内情報システム運用支援業務	受注者事業所内 他	平成31年4月1日 6,842,880円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
改元に係る住民情報システム改修業務	大阪狭山市役所 他	平成31年4月1日 5,443,200円	平成31年4月1日 ～平成31年5月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
住民基本台帳ネットワークシステム運用支援業務	大阪狭山市役所 他	平成31年4月1日 2,797,200円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
旧氏併記対応住民情報システム改修業務	大阪狭山市役所 他	平成31年4月1日 1,285,200円	平成31年4月1日 ～平成31年11月30日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
庁内情報システムのサービス利用契約	大阪狭山市役所 他	平成31年4月1日 20,572,056円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
施設予約システムのサービス利用契約	大阪狭山市役所 他	平成31年4月1日 1,840,320円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）ワイイーシーソリューションズ	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
コンテンツマネジメントシステム利用契約	大阪狭山市役所 他	平成31年4月1日 1,749,600円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）スマートバリュークラウドイノベーション	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムの提供者である左記業者と随意契約を行った。
庁内情報システム及びネットワークシステム運用支援業務	受注者事業所内 他	平成31年4月1日 7,769,520円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）大塚商会L A関西営業部	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
地方税共通納税システム対応に伴うシステム改修業務	大阪狭山市役所	平成31年4月1日 3,477,600円	平成31年4月1日 ～平成31年9月30日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
地方税ポータルシステム（eL T A X）対応ASPサービスの利用	大阪狭山市 総務部税務グループ	平成31年4月1日 2,653,560円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。

随意契約結果一覧表（業務委託・物品購入等）

件名	場所	契約日 契約金額	期間	請負人	理由
大阪狭山市例規データベースの更新例規データ作成業務	大阪狭山市役所	平成31年4月1日 1頁 2,160円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	(株)ぎょうせい 関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
平成31年度（2019年度）風しんに関する追加的対策にかかるクーポン券等の作成封入封緘業務	大阪狭山市立保健センター（健康推進グループ）	平成31年4月1日 1,027,296円	平成31年4月1日 ～平成31年5月31日	レスター工業（株）	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
防災行政無線システム保守点検業務	大阪狭山市役所及び市が指定する防災関係機関	平成31年4月1日 626,400円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	(株)日立国際電気西日本支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
平成31年度（2019年度）大阪狭山市職員採用試験（SCOA）実施業務	大阪狭山市役所	平成31年4月1日 単価契約	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	(株)日本経営協会総合研究所西日本事業本部	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
大阪狭山市議会議員一般選挙及び大阪狭山市長選挙に係る選挙公報配布業務	大阪狭山市内全域	平成31年4月1日 874,800円	平成31年4月14日 ～平成31年4月21日	(株)ダイコク	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）今年度の広報誌配布業務を請け負っており、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
平成31年度（2019年度）生活保護レセプト管理システム使用	大阪狭山市役所 健康福祉部生活保護グループ	平成31年4月1日 777,600円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	北日本コンピューターサービス（株）	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
国保情報集約システム自動連携端末保守業務	大阪狭山市 健康福祉部 保険年金グループ	平成31年4月1日 929,232円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
女性のための相談業務	大阪狭山市役所 南館・相談室	平成31年4月1日 669,600円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	(有)フェミニストカウンセリング堺	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
結核検診業務	大阪狭山市立小学校・中学校	平成31年4月1日 単価契約	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	一般財団法人 大阪府結核予防会	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）結核の専門医療機関で健診実績があり、対象児童及び生徒の健診を一貫して行うことができる左記業者と随意契約を行った。
大阪狭山市立小・中学校コンピュータネットワーク機器（教育用）の賃貸借（再リース）	大阪狭山市立各小中学校（東小学校、南第一小学校を除く8校）	平成31年4月1日 515,160円	平成31年4月1日 ～平成31年8月31日	富士通リース（株）関西支店	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。

随意契約結果一覧表（業務委託・物品購入等）

件名	場所	契約日 契約金額	期間	請負人	理由
大阪狭山市役所庁舎南館施設開閉時管理業務	大阪狭山市役所庁舎南館（大阪狭山市狭山一丁目862番地の5）	平成31年4月1日 731,160円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	特定非営利活動法人大阪狭山アクティブエイジング	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）業務内容に精通し、適正かつ円滑な業務が期待できる左記業者と随意契約を行った。
平成31年データ標準レイアウト改版対応住民情報システム改修業務	大阪狭山市役所 他	平成31年4月1日 982,800円	平成31年4月1日 ～平成31年7月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
マイナンバー関連機器等保守業務	大阪狭山市役所 他	平成31年4月1日 564,926円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	日本電気（株）関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
固定資産情報管理システム保守点検業務	大阪狭山市 総務部税務グループ	平成31年4月1日 703,080円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）両備システムズ	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）現行システムがより有効かつ円滑に運用できるよう、当該システムを構築してきた左記業者と随意契約を行った。
例規検索システム（ソフトウェア）の賃貸借	大阪狭山市役所	平成31年4月1日 月額 54,000円	平成31年4月1日 ～平成32年3月31日	（株）ぎょうせい 関西支社	地方自治法施行令（第167条の2第1項第2号）稼働中の例規データベースを円滑に運用でき、経費面においても優位性がある左記業者と随意契約を行った。